



ジオサイトの一つである大涌谷。その付近を震源とする火山性地震の発生や傾斜の変動など、火山活動が活発になっています。
 今回は、4月下旬からの大涌谷の状況を、はこジ郎が調べてきました。
照会先 企画課 ☎85-9560

大涌谷で火山活動が活発になっているけど、今、箱根火山はどうなっているのかな？
 オイラ、正しい状況を知りたくていろいろと調べてみたから、今回はそのことを書くよ。
 箱根火山はね、深さ7~10kmあたりのマグマだまりから浅い部分に移動した熱水や火山ガスが、深さ4kmほどの地層や岩石の隙間に貯まっていると考えられているんだって。これに地下水が混ざったり温められたりしたものが、温泉や噴気として地表に出ているというわけ。でも何らかの理由でマグマだまりの圧力が高まって、火山ガスとかの供給量が増えると、それが地層や岩盤の割れ目に入り小さな地震が起きるとい仕組み。でもその多くは、オイラたちが揺れを感じないくらいの大さなんだってさ。
 今（5月26日現在）なぜ大涌谷周辺に避難指示が出されているかっていうと、火山性地震の数や規模、

噴気の状態、地殻変動などの観測から火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が気象庁から発表されたから。まずは「住民や観光客のみんなの安全が最優先」だってことが分かるよね！
 今までの活動とは違って、マグマそのものが上昇してくる場合には、地震や地殻変動、噴気・温泉などの異常がさらに大きくなるし、マグマとかの流体の動きによって発生する低周波地震、火山性微動などの特徴的な現象が観測されると考えられているんだって。でも今は、まだこれらの現象は観測されていないんだ。
 群発地震など火山活動の活発化には注意しないとイケないけど、これは箱根火山が生きている証拠でもあるってこと！
 そして、いくつもの泉質がある箱根温泉の源にもなっているんだよ。

「カラカラで 蛇口に飛び込む 僕の口」
 -6月1日(月)~7日(日)は水道週間-

この期間中に、水道水ができるまでの仕組みを知り、毎日の生活に欠かせない水、普段何気なく使っている水について改めて考え、大切にしましょう。

- ◎家庭でできる節水の工夫
- ◇蛇口を開けたままにすると、1分間に約6Lもの水が無駄になります。蛇口はこまめに開閉し、水の勢いは鉛筆の太さを目安にしてください。
- ◇入浴時にシャワーを出したままにしたり、浴槽から湯をあふれさせたりするのは禁物です。残り湯は洗濯、清掃、まき水などに再利用しましょう。

日時 6月25日(木) 18時30分~20時30分
場所 役場分庁舎4階第7会場 ※1回につき約50分です。
申込・照会先 都市整備課 ☎85-9566

日時 6月25日(木) 18時30分~20時30分
場所 役場分庁舎4階第7会場 ※1回につき約50分です。
申込・照会先 都市整備課 ☎85-9566

あなたの家は大地震に耐えられますか？無料耐震相談会

大地震はいつ起きるか分かりません。6千人以上の尊い命が奪われた平成7年の阪神・淡路大震災では昭和56年以前に建築された建物の約70%が被害を受け、死者の80%以上が倒壊した木造住宅の下敷きになりました。建物の耐震基準は昭和56年に改正され、必要な耐力壁の量や倍率が見直されています。それ以前に建てられた建物全てが倒壊するわけではありませんが、耐震診断・耐震改修が済んでいない場合は、この機会に建築士に相談しましょう。

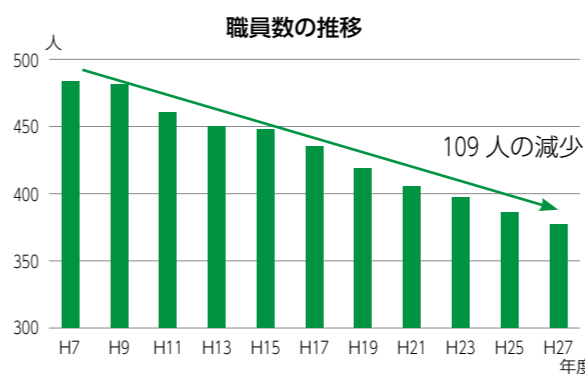
日時 6月25日(木) 18時30分~20時30分
場所 役場分庁舎4階第7会場 ※1回につき約50分です。
申込・照会先 都市整備課 ☎85-9566

町の財政のおはなし

—その3— 厳しい財政状況乗り越えるために

最終回は、厳しい財政状況の中で町が行ってきた取り組みや、今後のことをお知らせします。

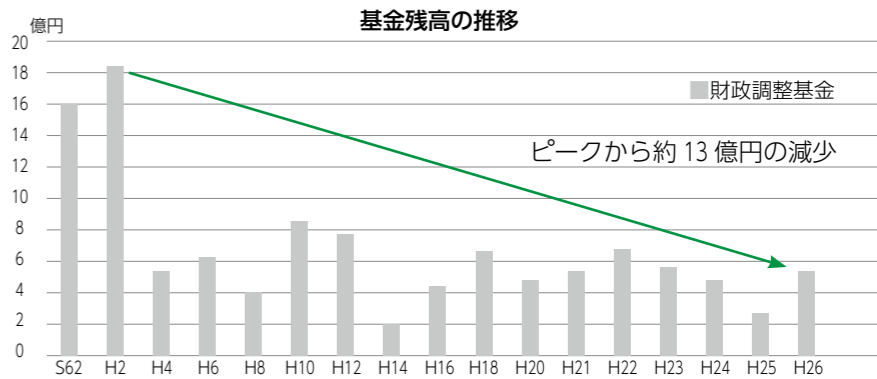
照会先 財務課 ☎85-9563



これまで行ってきたこと
 年々厳しくなる財政状況に対し、町では行政サービスの低下を招かないよう、さまざまな工夫をしてきました。例えば、行政改革もその一つです。
 職員に関しては、人数の削減に取り組み、最も多かった平成7年度の487人から、27年度には378人と、10年間で109人もの削減をしました。また、給与については、国家公務員より低く抑えており、これは近隣の町とほぼ同じ水準になっています。

一方、税金は、滞納者の財産を差し押さえるなど、徴収にも力を注ぎ、税の徴収率は10年前より3%ほど上昇しています。平成21年度に策定した「財政健全化プラン」では、起債（家庭でいう借金）に上限を設けるなど、規律ある財政運営を行ってきました。

基金の活用
 こうした取り組みを継続的に行ってきましたが、毎年度の予算編成では財源が不足する状況が続いています。
 財源が不足したときのために、市町村には財政調整基金（家庭でいう預貯金）が蓄えられています。町でも行政サービスの水準を低下させないよう、財政調整基金を取り崩し、不足する財源の補てんをしてきました。しかしながら、この基金残高もピークだった平成2年度の約18億6千万円に比べ、26年度末には約5億4千万円にまで減少しています。さらに、27年度予算ではこれを3億円以上取り崩す予定としており、緊急・災害時などのことを考えると、これ以上不足財源の穴埋めに使うことはできません。



これからの取り組み
 今後も、社会保障や公共施設の老朽化対策の費用は、増え続けていくことが予想されます。そのため、地価が大幅に上昇し固定資産税が増収とならない限り、将来にわたって財源が不足し続けます。
 前述のとおり、財政調整基金の残高はほぼ底をついており、来年度の予算編成で不足分を補てんする財源はありません。そのため、3月の町議会では町は議会に対し「現状では28年度予算が編成できない状況」であり「行政サービスの水準を低下させるか、新たな恒久的財源の確保をせざるを得ない」といった説明をしました。
 町では今後、町民の皆さんと対話する機会をさまざまな形で設け、町の財政状況やこれまでの取り組みを説明していきます。そして、より一層の行財政改革を行っていくことを約束し、28年度は、できるだけ行政サービスの水準が低下することのない予算が編成できるよう、取り組んでいきます。